

ヨーロッパ全体は今、大学改革に取り組んでいる。
 またそれに伴い、スウェーデンでも、大学改革が行われている。
 日本とヨーロッパ。それぞれが抱える大学改革への課題とは何か。
 今後、どのような施策が求められていくのか。

淡青

[TANSEI]

東京大学広報誌

The University of Tokyo Magazine March, 2005 Vol.14

14

2005|03

「淡青」について

東京大学と京都大学(当時は東京帝国大学、京都帝国大学)が1920年に最初の対抗レガッタを瀬田川で行った際、抽選によって決まった色が「淡青(ライト・ブルー)」であり、本学の運動会をはじめスクール・カラーとして親しまれてきました。

淡青14号をお届けいたします。今回の特集では2004年8月にスウェーデンにて開催されました「UTフォーラム2004 in スウェーデン」を特集として取り上げました。開催された医学・生命科学系、経済・経営系、基礎科学系、環境学系の4つの学術フォーラムでの活発な学術交流活動の雰囲気と、参加した本学学生とスウェーデンの学生との国際交流活動を紹介させていただきます。

総長対談では、UTフォーラム2004にあわせて行われた、スウェーデン、ウプサラ大学のボー・スンドクヴィスト学長と佐々木総長の対談を取り上げ、ヨーロッパと日本の大学改革の取組みについて意見交換していただきました。また同じく同フォーラムの機会に実現したスウェーデン王立工科大学アンダーシュ・フロドストロム学長と小宮山宏副学長、ならびにカロリンスカ研究所ハンス・ヴィクセル元所長と桐野高明副学長のインタビュー記事も掲載いたしました。

本特集を通じて、「国際的に教育・研究を展開し、世界と交流すること」を目標の一つに掲げ、「世界の中の東京大学」を目指す本学の国際学術活動の一端に触れていただければ幸いです。

広報委員会委員長 佐久間 一郎

CONTENTS

[総長対談] ヨーロッパと日本、
大学改革への取組み方 02

[特集] UTフォーラム2004
in スウェーデン 08

教育・研究の現場から 22
大学院数理科学研究科 / 地震研究所

サイエンスへの招待 24

カイロモルフォロジー：
巻貝の巻型決定には細胞骨格系分子が関与
社会科学の実証研究を支えるSSJデータアーカイブ

キャンパス散歩 26
農学生命科学研究科附属多摩農場散歩

キャンパスニュース 28

総長対談

Guest

ウプサラ大学学長
ボー・スンドクヴィスト氏

ヨーロッパと日本 大学改革への取組み方

01

ヨーロッパで導入が進む 「ボローニャ方式」とは？

「佐々木」私は今、日本における高等教育の将来像を描き出す特別な委員会を運営しています。現在、ヨーロッパ連合全体として、大学改革の取組みが始まっていると共に、大学制度の見直しが行われていますね。各国はインフラの強化、研究の支援とともに、大学の改革を行っています。そこでまず、話題となっている「ボローニャ方式」とは、ヨーロッパ全体、またスウェーデンにとって、どのような意味を持つのでしょうか。

「スドクヴィスト」二年前、ヨーロッパ連合加盟各国の首相が、ポルトガルのリスボンで会合を持ちました。その際、ヨーロッパの高等教育についても議論されました。ヨーロッパ各



国における教育の状況はとても大きざっぱなもので、国によって国力も違い、研究費用の提供の仕方、高等教育のシステムもあり方が違うのが現状です。そんなバラバラのシステムをある程度、標準化し、教員や学生の移動を可能にすることがボローニャ方式を導入する背景の一つです。導入により学生の就職の選択肢を広げられるでしょう。つまり、スウェーデンで教育を受けた人がフランスで就職できるようにもなるのです。それに加え、リスボン宣言により、ボローニャ方式が実施されるスピードが非常に加速されました。スウェーデンの取り組みはやや遅れていましたが、ウプサラ大学では二年前から詳細を検討してきたので、国内の他の大学よりも進んでいます。

「佐々木」スウェーデンをはじめ、各国では、ボローニャ方式について、どのように取り組みを始めているのでしょうか。

「スドクヴィスト」私たちの国の学部や大学院の学位システムは、ボローニャ方式にあわせて標準化されていくと思います。スカンジナビアの国の中では、デンマークやフィンランドがスウェーデンより少し進んでいます。というのも両国がスウェーデンよりも先にヨーロッパ連合に加盟したからです。ボローニャ方式の導入をスムーズに行うためにも、私は今、ヨーロッパ基礎研究協議会のような共通の研究組織を作り、研究に対する共通の認識を持つことが必要であると考えています。

「佐々木」私から見ると、実際に実現するうえで難しい問題もあると思いますが、その点はいかがでしょうか。机上の構想上ではうまくいきそうな気がしますが…

「スドクヴィスト」ヨーロッパの歴史を振り返れば、その難しさがわかると思います。例えばヨーロッパ連合の決定が



佐々木 毅 Sasaki Takeshi

1942年生まれ。65年東京大学法学部卒。68年から法学部助教授、73年法学博士、78年法学部教授、90～92年評議員、98～2000年大学院法政学政治学研究所長、01年4月より第27代東京大学総長。04年7月より英国学士院客員会員、05年3月ソウル大学校より名誉博士号を授与される。

どのように実施されてきたか。フランス、ドイツ、イギリスなどの大国間の話し合いは、外交政策までも、最近では全く食い違っているのですから。

「佐々木」たしかに各国には非常に確固とした伝統があり、制度もそれぞれ大きく異なります。しかし私からみると、どの国にも大学の学位があるので、ヨーロッパ連合には共通の制度を導入する計画があれば、学生や教員、教授らが大学間を移動したり、興味のある大学を選択したりできるのではないかと思います。

「スンドクヴィスト」すでにヨーロッパ連合の奨学金計画によるいくつかの交換プログラムが実施されており、ヨーロッパの各地から七〇〇から八〇〇人の学生が毎年これを利用してウプサラ大学にきています。これはウプサラ大学からヨーロッパの他の大学へ行く学生の数に匹敵します。ここ十年で増加していますが、ポロニーヤ方式が導入されると、これをもって大規模なものになると期待しているのです。しかし、この実現は長い道のみになりそうです。

「佐々木」とはいえ、ヨーロッパの人々はこれをすでに実行しつつあると言えます。ドイツの例のように一部では、政府が国策として、いわゆるトップ・ユニバーシティという案を打ち出したと聞きました。

「スンドクヴィスト」そうですね。これはヨーロッパ連合というものの中における、興味深い矛盾点なんです。ヨーロッパ全体として何かを決定すると同時に、各国は競合しなければなりません。例えばスウェーデン、フィンランド、デンマーク、イギリスなどの豊かな国は、ヨーロッパ全体をより高いレベルに押し上げようとすると、他のヨーロッパ諸国と競争してもなるべく勝てるような独自のプログラムを準備してい

る。また、国内での競合に対応するためのかなり大規模な準備活動が行われていて、近年では、世界的に経済が悪化する中で、ヨーロッパ諸国の多くが高等教育研究に多額の投資をしています。

例えば、二ヶ月前にストックホルムとウプサラの六つの大学が戦略的協力体制を結びました。大学がより効率的な戦略的パートナーになることで、世界の舞台でより強い競争力を持つことになりました。

「佐々木」しかし、これらの六つの大学間でも、ある程度は競争をするんですよね。

「スンドクヴィスト」もちろん、その通りです。

02

ヨーロッパと日本、 授業料制度の実態

「佐々木」ヨーロッパ連合におけるいわゆる授業料制度について、教えてください。

「スンドクヴィスト」現在のヨーロッパにおいて、実は全く調和がとれていないのが授業料制度なんです。イギリスでは、アメリカ方式を取り入れる方向にかなり進んでいます。ドイツではこの制度を導入するかどうか議論しています。今のと



ボー・スンドクヴィスト Bo Sundqvist

1941年生まれ。74年ウプサラ大学にて原子核物理学の分野で博士号取得、75年助教授、84～87年タンデム加速器研究施設長、87年教授、93～97年理工学部長、97年よりウプサラ大学学長。96年スウェーデン王立科学アカデミー会員、98年スウェーデン王立工学アカデミー会員。

ころスカンジナビアでは、高等教育は無料という立場をとっています。これは各自の潜在能力は、家庭的背景に関係なく伸ばす権利があるということです。しかし今後、スカンジナビア全体が授業料の導入へと動くでしょうかね。

ところで日本の授業料制度はどうなっているのですか。

【佐々木】日本の大学は、伝統的にかんりの金額の授業料を請求します。私立大学では通常、国立大学の倍近くの授業料を学生に求めます。

【スンドクヴィスト】国立大学の授業料は学部によって差は

ないのでしょか。

【佐々木】学部間で差はありません。国立大学では、文学部も医学部も同じ授業料です。しかし、私立大学では大きな差があります。ただ国立大学で一つの例外は、新たに創設された法科大学院です。政府はこの学校に関してのみ、高めの授業料を設定しました。

【スンドクヴィスト】しかし、東京大学のような有名校だと、授業料に差を付けることができるではありませんか。

【佐々木】国立大学には二〇〇四年の春から新しい制度が導入され、各大学で授業料体系を基準の10%増まで設定できるようになりました。ただしそれが限度です。日本社会における最も大きな問題は、政府が高等教育に投資する額が、GDPのごく一部分に過ぎない点です。日本の場合では、おそらくGDPの0.5%でしょう。

03

高等教育の質を 高めるために必要な 資金調達の方法とは

【スンドクヴィスト】日本では、高等教育における十分な公的歳出はないのですか。

【佐々木】他のOECD加盟国では、ほぼ1%ですから、日本の大学は長い間投資されてこなかったといえるでしょう。日本では、親が高等教育にお金を負担しなければならぬのです。しかも一九九〇年代の後半から、日本経済は停滞し、親が子供に費やせる資金が不足しはじめました。

こんな状況下では、大学側も、授業料を値上げできません。しかも公的な支援も期待できない。われわれの次なる課題は、いかにしてこの予算を増額するか、ということですね。

政府が提唱する「21世紀COEプログラム」の利用もその一例です。「21世紀COEプログラム」とは、「革新的な学術分野の開拓を目指す研究拠点形成」を目的としたプログラムで、政府が設定した一〇の研究分野について、各大学からの公募を募り、認められた研究企画を政府に援助してもらうものです。

【スンドクヴィスト】それは長期的な予算措置なのですか。

【佐々木】おそらく五年間です。このプログラムはあまり資金的に十分とはいえません。

【スンドクヴィスト】例えば、アメリカでは研究のインフラの投資に授業料の一部が使われます。こういう手法は日本でも可能ですか。

【佐々木】大学の制度改革が行われるまでは、全ての授業料は文部科学省に集められ、そこから一定額を支給されるので、それを直接インフラの整備に使うことはできませんでした。しかし、改革が行われた後なら多少は可能になるでしょう。

【スンドクヴィスト】それは実現するのでしょうか。

【佐々木】可能性はあると思います。おそらく国立大学は、





04

企業や個人との連携は競争力の源泉

政府からの援助がある限り、授業料の値上げはしないでしよう。しかし援助が削減されれば、授業料を値上げせざるを得ません。これは学長の多くが憂慮していることの一つです。というのも全般的な経済状況もあまり良くないからです。今の経済状況から考えると、授業料は下げるべきなのです。

「佐々木」日本でも同じ状況です。

「スンドクヴィスト」私の知る限りでは日本ではこのような状況にないと思うのですが…

「佐々木」いいえ、日本の企業は今のところ、あまり資金提供はしていません。彼らは成長している市場により多くの投資をしたり、世界的な市場でイメージを向上させるために、成長している市場の中の学術機関に投資したりします。日本の大企業の多くは、国益の視点から自社の利益の視点へと移っているのです。また、日本には個人的な寄付の伝統がないというのも問題です。ウプサラ大学においては、資金源としての卒業生の貢献度はどうですか。

「スンドクヴィスト」徐々にスウェーデンでも卒業生と協力して体制ができてくつあると思います。われわれは今、卒業生制度を作り上げようとしています。

「佐々木」日本では、政府予算は赤字ですが、政府は科学技術に対する投資を増やそうとしています。これがわれわれにとって唯一の良い知らせです。また、「知識基盤社会」は、一般的な言葉になりましたね。

「スンドクヴィスト」その通りですね。

「佐々木」未来の高等教育に関する報告書の中で私が強調したいと思っているものの一つがこの点なのです。政府は科学技術への投資を行う一方で、大学院や専門学校で学んだ人々の専門的な技能を尊重しなければならぬと私は考えます。これがとても重要です。これら両面において、日本の政府は近年、真剣に検討を始めていますが、まだ本格的とはいえません。科学技術に投資はしても、専門家の質についてはあまり

関心がないのです。ですが、法科大学院が開設されるなど、日本もいわゆる「知識を基盤とする社会」へとゆっくり移行しつつあると言えるでしょう。

「スンドクヴィスト」少なくとも、政治家は長期的な投資というものの必要性を理解しなければなりません。研究に投資しても、実際にその結果がでて、経済的な効果が生まれるまでには、一〇年かかります。教育についても同様で、スウェーデンやヨーロッパでは、三〜四年後に目がいきがちですが、一〇年先を見据えた投資について考えないといけないのです。

「佐々木」政治家にとっては、特に科学技術は経済原理の重要な要素だから、もっと投資すべきだといえます。でも実際には教育や教育に対する投資の重要性はあまり認識されていません。私は教育に投資することは危急なことだと思うのです。なぜならそれが未来の研究の人的基盤となるからです。政府が研究にのみ予算を増額し、最悪の場合、教育費を研究へ流用すると、知識を基盤とした社会のインフラを投げ捨てていることにもなります。われわれはこの点についても日本で議論しています。

「スンドクヴィスト」スウェーデンのような小さな国が他国と競争しようとしたら、大切なのは、非常に優れた教育を受けた人材を確保することだと思います。いずれにせよ、われわれは知識の創造の一翼を担っています。人々に優れた教育を施し、彼らが彼ら以外の人々が創造した知識を確実に使いこなせるようにしなければなりません。スウェーデンでは、政治家に長期的投資について理解してもらおうのはとても難しい。でも、ここから、始めなければならぬのです。